

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平中 勉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)平野 紀夫 (TEL)045-543-6802
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,712	9.8	△80	—	158	△28.7	△72	—
2022年3月期第1四半期	30,716	28.1	363	—	221	—	△145	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,596百万円 (78.2%) 2022年3月期第1四半期 2,018百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△3.03	—
2022年3月期第1四半期	△6.07	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	142,364	73,806	42.0
2022年3月期	133,992	70,378	42.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 59,777百万円 2022年3月期 57,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,200	18.6	600	116.5	560	82.0	380	—	15.79
通期	150,000	17.8	3,750	78.9	3,600	57.6	2,230	154.3	92.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	25,055,636株	2022年3月期	25,055,636株
2023年3月期1Q	1,033,506株	2022年3月期	1,037,730株
2023年3月期1Q	24,022,130株	2022年3月期1Q	23,940,006株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、半導体供給不足、中国のロックダウンに加え、ウクライナ情勢長期化による原材料・物流費等の高騰もあり、景気については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する自動車産業におきましては、引き続き半導体不足、コロナ感染再拡大もあり、生産台数が回復に至っておらず予断を許さない状態が続いております。

このような状況下において当社グループの売上高は、総じて生産台数は減少したものの鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響により、前年同期比9.8%増の33,712百万円となりました。営業利益は、生産量に合わせた「寄せて止める」生産体制の徹底を行っておりますが生産台数が減少したことや物価の上昇影響などにより、前年同期444百万円減の80百万円の損失となりました。経常利益は前年同期比28.7%減ではあったものの、前年同期の為替差損から差益に転じたことで、158百万円の黒字となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から72百万円改善ではありましたが法人税の計上等により72百万円の損失となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当第1四半期連結累計期間の米ドルレート（1～3月）は、116.34円/ドル（前第1四半期連結累計期間は106.09円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は、生産台数は減少したものの、金型売上やロイヤルティ収入の増加などにより、前年同期比9.7%増の8,976百万円となりました。営業利益は、海外からのロイヤルティの増加などにより、前年同期比270百万円増の211百万円の黒字となりました。

②米州

売上高は、生産台数は減少したものの、円安に伴う換算の影響などにより前年同期比1.0%増の12,750百万円となりました。営業損益は、主に米国での収益改善があったものの生産台数の減少により前年同期比37百万円減の162百万円の損失となりました。

③アジア

売上高は、鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響などにより、前年同期比21.9%増の13,438百万円となりました。営業損益は、生産台数は前年並みであったことや物価の上昇影響などにより前年同期比652百万円減の221百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6,871百万円増加の73,346百万円となりました。これは、「現金及び預金」が2,335百万円、「受取手形及び売掛金」が1,834百万円、「仕掛品」が930百万円、「その他」が863百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,501百万円増加の69,017百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具」が819百万円、「建物及び構築物」が497百万円、「投資その他の資産」が122百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ8,372百万円増加の142,364百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ5,844百万円増加の50,437百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が530百万円、「未払法人税等」が272百万円減少したものの、「その他」が4,634百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が739百万円、「賞与引当金」が737百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ900百万円減少の18,120百万円となりました。これは、「退職給付に係る負債」が260百万円増加したものの、「長期借入金」が1,144百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ4,943百万円増加の68,557百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,428百万円増加の73,806百万円となりました。これは、「利益剰余金」が241百万円、「退職給付に係る調整累計額」が197百万円減少したものの、「為替換算調整勘定」が3,261百万円、「非支

配株主持分」が695百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,866	31,201
受取手形及び売掛金	19,185	21,020
電子記録債権	1,584	1,454
製品	5,020	5,532
原材料及び貯蔵品	1,069	1,205
部分品	3,082	3,501
仕掛品	3,958	4,888
その他	4,151	5,014
貸倒引当金	△442	△472
流動資産合計	66,475	73,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,014	14,511
機械装置及び運搬具（純額）	33,885	34,705
その他（純額）	9,657	9,667
有形固定資産合計	57,557	58,883
無形固定資産	149	202
投資その他の資産	9,809	9,931
固定資産合計	67,516	69,017
資産合計	133,992	142,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,055	14,525
電子記録債務	1,127	1,244
短期借入金	3,450	3,671
1年内返済予定の長期借入金	12,871	13,611
未払金	1,034	1,216
未払法人税等	471	198
賞与引当金	1,353	2,090
役員賞与引当金	66	82
その他	9,162	13,796
流動負債合計	44,592	50,437
固定負債		
長期借入金	16,525	15,380
退職給付に係る負債	1,256	1,516
その他	1,239	1,223
固定負債合計	19,021	18,120
負債合計	63,613	68,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,494	9,493
利益剰余金	47,548	47,307
自己株式	△1,482	△1,476
株主資本合計	61,761	61,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,186	2,095
為替換算調整勘定	△6,370	△3,109
退職給付に係る調整累計額	△537	△734
その他の包括利益累計額合計	△4,721	△1,748
新株予約権	617	612
非支配株主持分	12,721	13,416
純資産合計	70,378	73,806
負債純資産合計	133,992	142,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	30,716	33,712
売上原価	27,248	30,681
売上総利益	3,468	3,031
販売費及び一般管理費	3,104	3,112
営業利益又は営業損失(△)	363	△80
営業外収益		
受取利息	48	72
受取配当金	52	99
為替差益	—	236
雇用調整助成金	73	35
その他	46	28
営業外収益合計	221	472
営業外費用		
支払利息	161	140
為替差損	159	—
デリバティブ評価損	41	93
その他	0	0
営業外費用合計	363	233
経常利益	221	158
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	10	0
投資有価証券評価損	—	69
その他	—	0
特別損失合計	10	70
税金等調整前四半期純利益	211	89
法人税等	295	320
四半期純損失(△)	△83	△231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	61	△158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145	△72

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△83	△231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	△90
為替換算調整勘定	2,381	4,150
退職給付に係る調整額	△40	△231
その他の包括利益合計	2,102	3,827
四半期包括利益	2,018	3,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332	2,901
非支配株主に係る四半期包括利益	686	695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度末に見通した会計上の見積り及び仮定の設定について、重要な変更はありません。ただし、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産や繰延税金資産の回収可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	7,164	12,539	11,012	30,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,018	80	13	1,111
計	8,183	12,619	11,025	31,828
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△58	△124	431	248

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	248
セグメント間取引調整額	115
四半期連結損益計算書の営業利益	363

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	7,580	12,703	13,428	33,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,396	47	9	1,452
計	8,976	12,750	13,438	35,165
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	211	△162	△221	△171

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△171
セグメント間取引調整額	90
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△80